

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年8月15日提出
【計算期間】	第3期中(自 平成25年11月19日至 平成26年5月18日)
【ファンド名】	アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり） アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金井 政則
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目 8 番 1 号
【事務連絡者氏名】	田中 利幸
【連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目 8 番 1 号
【電話番号】	03-3516-1432
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

平成26年 5月30日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

（１）【投資状況】

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	132,240,713	96.00
親投資信託受益証券	日本	504,098	0.37
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	—	5,002,423	3.63
合計（純資産総額）		137,747,234	100.00

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	5,420,573,813	95.28
親投資信託受益証券	日本	16,013,491	0.28
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	—	252,282,785	4.43
合計（純資産総額）		5,688,870,089	100.00

（参考）マネー・リクイディティ・マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	279,981,871	96.89
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	—	8,991,116	3.11
合計（純資産総額）		288,972,987	100.00

（参考）アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	3,164,737,280	99.94
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	—	1,791,060	0.06
合計（純資産総額）		3,166,528,340	100.00

（参考）アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	10,816,620,287	100.04
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	—	4,438,325	0.04
合計（純資産総額）		10,812,181,962	100.00

（参考）ＪＰＭアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
特殊債券	アメリカ	103,713,532	0.74
社債券	アメリカ	8,957,775,563	64.07
	イギリス	3,763,151,954	26.92
	香港	517,721,848	3.70
	小計	13,238,649,365	94.69
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	—	638,853,155	4.57
合計（純資産総額）		13,981,216,052	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

	純資産総額(円)		基準価額（円） （１口当たり）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末（平成24年11月19日）	123,051,644	139,645,844	1.0011	1.1361
第2期計算期間末（平成25年11月18日）	64,865,519	66,484,519	1.0016	1.0266
平成25年 5月末日	109,198,298	—	1.0439	—
6月末日	99,196,586	—	0.9816	—
7月末日	94,606,662	—	0.9979	—
8月末日	88,637,507	—	0.9842	—
9月末日	82,104,764	—	1.0154	—
10月末日	67,171,731	—	1.0325	—
11月末日	63,805,251	—	1.0046	—
12月末日	58,576,808	—	1.0124	—
平成26年 1月末日	61,916,686	—	1.0036	—
2月末日	119,440,169	—	1.0152	—
3月末日	130,729,744	—	1.0192	—
4月末日	147,074,021	—	1.0293	—
5月末日	137,747,234	—	1.0452	—

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

	純資産総額(円)		基準価額（円） （1口当たり）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末（平成24年11月19日）	117,243,464	141,166,964	1.0047	1.2097
第2期計算期間末（平成25年11月18日）	479,544,590	598,997,090	1.0036	1.2536
平成25年 5月末日	1,155,972,222	—	1.2844	—
6月末日	1,128,339,689	—	1.1774	—
7月末日	1,147,368,695	—	1.1901	—
8月末日	1,133,831,075	—	1.1775	—
9月末日	959,816,413	—	1.2079	—
10月末日	745,740,356	—	1.2389	—
11月末日	431,125,374	—	1.0280	—
12月末日	361,912,010	—	1.0668	—
平成26年 1月末日	3,321,191,876	—	1.0347	—
2月末日	4,334,507,450	—	1.0380	—
3月末日	4,749,045,144	—	1.0513	—
4月末日	5,123,953,118	—	1.0590	—
5月末日	5,688,870,089	—	1.0656	—

【分配の推移】

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

	期間	分配金 （1口当たり）
第1期計算期間	平成23年11月18日～平成24年11月19日	0.1350円
第2期計算期間	平成24年11月20日～平成25年11月18日	0.0250円
第3期中間計算期間	平成25年11月19日～平成26年 5月18日	—円

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

	期間	分配金 （1口当たり）
第1期計算期間	平成23年11月18日～平成24年11月19日	0.2050円
第2期計算期間	平成24年11月20日～平成25年11月18日	0.2500円
第3期中間計算期間	平成25年11月19日～平成26年 5月18日	—円

【収益率の推移】

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

	期間	収益率（％）
第1期計算期間	平成23年11月18日～平成24年11月19日	13.6
第2期計算期間	平成24年11月20日～平成25年11月18日	2.5
第3期中間計算期間	平成25年11月19日～平成26年 5月18日	3.4

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

	期間	収益率（％）
第1期計算期間	平成23年11月18日～平成24年11月19日	21.0
第2期計算期間	平成24年11月20日～平成25年11月18日	24.8
第3期中間計算期間	平成25年11月19日～平成26年 5月18日	5.1

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

2【設定及び解約の実績】

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間	902,350,000	779,430,000
第2期計算期間	73,100,000	131,260,000
第3期中間計算期間	106,279,650	40,150,000

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間	2,815,370,000	2,698,670,000
第2期計算期間	1,165,480,000	804,370,000
第3期中間計算期間	4,997,546,227	385,886,963

3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間（平成25年11月19日から平成26年 5月18日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

【アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第2期 (平成25年11月18日現在)	第3期中間計算期間末 (平成26年 5月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,604,670	6,120,821
投資信託受益証券	60,363,468	129,395,272
親投資信託受益証券	1,003,898	504,098
未収利息	7	15
流動資産合計	66,972,043	136,020,206
資産合計	66,972,043	136,020,206
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,619,000	-
未払受託者報酬	14,041	14,908
未払委託者報酬	467,936	497,023
その他未払費用	5,547	5,916
流動負債合計	2,106,524	517,847
負債合計	2,106,524	517,847
純資産の部		
元本等		
元本	64,760,000	130,889,650
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	-	4,612,709
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	105,519	-
（分配準備積立金）	2,317,065	1,581,093
元本等合計	64,865,519	135,502,359
純資産合計	64,865,519	135,502,359
負債純資産合計	66,972,043	136,020,206

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自 平成24年11月20日 至 平成25年 5月19日	第3期中間計算期間 自 平成25年11月19日 至 平成26年 5月18日
営業収益		
受取配当金	3,941,809	3,363,798
受取利息	2,432	1,152
有価証券売買等損益	1,934,206	632,004
営業収益合計	5,878,447	3,996,954
営業費用		
受託者報酬	15,020	14,908
委託者報酬	500,632	497,023
その他費用	5,956	5,916
営業費用合計	521,608	517,847
営業利益又は営業損失（ ）	5,356,839	3,479,107
経常利益又は経常損失（ ）	5,356,839	3,479,107
中間純利益又は中間純損失（ ）	5,356,839	3,479,107
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,667,407	449,038
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,761,210	1,736,903
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,761,210	1,736,903
剰余金減少額又は欠損金増加額	474,169	259,782
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	474,169	259,782
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	6,108,117	4,612,709

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期 別	第3期中間計算期間 自 平成25年11月19日 至 平成26年 5月18日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第2期 （平成25年11月18日現在）	第3期中間計算期間末 （平成26年 5月18日現在）
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 64,760,000口	*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数 130,889,650口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.0016円 (10,000口当たりの純資産額 10,016円)	*2. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.0352円 (10,000口当たりの純資産額 10,352円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第2期中間計算期間 自 平成24年11月20日 至 平成25年 5月19日	第3期中間計算期間 自 平成25年11月19日 至 平成26年 5月18日
該当事項はありません。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価に関する事項

期 別 項 目	第2期 (平成25年11月18日現在)	第3期中間計算期間末 (平成26年 5月18日現在)
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第3期中間計算期間 自 平成25年11月19日 至 平成26年 5月18日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第2期 (平成25年11月18日現在)	第3期中間計算期間末 (平成26年 5月18日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 122,920,000円	期首元本額 64,760,000円
期中追加設定元本額 73,100,000円	期中追加設定元本額 106,279,650円
期中一部解約元本額 131,260,000円	期中一部解約元本額 40,150,000円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第2期 (平成25年11月18日現在)	第3期中間計算期間末 (平成26年 5月18日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	18,651,703
コール・ローン	172,819,311	251,681,256
投資信託受益証券	434,767,592	5,103,941,250
親投資信託受益証券	2,011,094	16,013,491
未収入金	48,000,001	-
未収利息	228	619
流動資産合計	657,598,226	5,390,288,319
資産合計	657,598,226	5,390,288,319
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	119,452,500	-
未払解約金	52,926,490	3,077,002
未払受託者報酬	163,381	491,035
未払委託者報酬	5,445,969	16,367,813
その他未払費用	65,296	196,355
流動負債合計	178,053,636	20,132,205
負債合計	178,053,636	20,132,205
純資産の部		
元本等		
元本	477,810,000	5,089,469,264
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	-	280,686,850
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,734,590	-
元本等合計	479,544,590	5,370,156,114
純資産合計	479,544,590	5,370,156,114
負債純資産合計	657,598,226	5,390,288,319

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自 平成24年11月20日 至 平成25年 5月19日	第3期中間計算期間 自 平成25年11月19日 至 平成26年 5月18日
営業収益		
受取配当金	24,179,549	115,113,714
受取利息	10,552	48,953
有価証券売買等損益	84,300,964	57,873,944
営業収益合計	108,491,065	57,288,723
営業費用		
受託者報酬	64,019	491,035
委託者報酬	2,134,119	16,367,813
その他費用	25,549	196,355
営業費用合計	2,223,687	17,055,203
営業利益又は営業損失（ ）	106,267,378	40,233,520
経常利益又は経常損失（ ）	106,267,378	40,233,520
中間純利益又は中間純損失（ ）	106,267,378	40,233,520
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	16,806,424	4,560,664
剰余金増加額又は欠損金減少額	221,708,937	253,152,277
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	221,708,937	253,152,277
剰余金減少額又は欠損金増加額	23,361,789	9,872,873
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	23,361,789	9,872,873
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	288,351,566	280,686,850

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項 目	期 別	第3期中間計算期間
		自 平成25年11月19日 至 平成26年 5月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準		受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第2期 （平成25年11月18日現在）		第3期中間計算期間末 （平成26年 5月18日現在）	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	477,810,000口	*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	5,089,469,264口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		*2. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.0036円	1口当たりの純資産額	1.0552円
(10,000口当たりの純資産額	10,036円)	(10,000口当たりの純資産額	10,552円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第2期中間計算期間 自 平成24年11月20日 至 平成25年 5月19日	第3期中間計算期間 自 平成25年11月19日 至 平成26年 5月18日
該当事項はありません。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価に関する事項

期 別 項 目	第2期 (平成25年11月18日現在)	第3期中間計算期間末 (平成26年 5月18日現在)
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第3期中間計算期間 自 平成25年11月19日 至 平成26年 5月18日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第2期 (平成25年11月18日現在)	第3期中間計算期間末 (平成26年 5月18日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 116,700,000円	期首元本額 477,810,000円
期中追加設定元本額 1,165,480,000円	期中追加設定元本額 4,997,546,227円
期中一部解約元本額 804,370,000円	期中一部解約元本額 385,886,963円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

「アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）」「アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）」は、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

マネー・リクイディティ・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

科 目	期 別	注記番号	平成25年11月18日現在	平成26年 5月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
コール・ローン			265,381,925	8,979,713
国債証券			359,964,942	279,987,611
未収利息			351	7
流動資産合計			625,347,218	288,967,331
資産合計			625,347,218	288,967,331
負債の部				
流動負債				
未払金			199,978,500	-
未払解約金			27,500,000	-
流動負債合計			227,478,500	-
負債合計			227,478,500	-
純資産の部				
元本等				
元本		*1	396,602,079	287,971,521
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）			1,266,639	995,810
元本等合計			397,868,718	288,967,331
純資産合計		*2	397,868,718	288,967,331
負債純資産合計			625,347,218	288,967,331

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項 目	期 別	自 平成25年11月19日 至 平成26年 5月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。

2.収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジなし）の中間計算期間に合わせるため、平成25年11月19日から平成26年 5月18日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

平成25年11月18日現在	平成26年 5月18日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 396,602,079口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 287,971,521口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.0032円 (10,000口当たりの純資産額 10,032円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.0035円 (10,000口当たりの純資産額 10,035円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価に関する事項

期 別	平成25年11月18日現在	平成26年 5月18日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

（その他の注記）

1.元本の移動

平成25年11月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成24年11月20日
期首元本額	81,501,483円
期首より平成25年11月18日までの追加設定元本額	350,492,131円

期首より平成25年11月18日までの一部解約元本額	35,391,535円
期末元本額	396,602,079円
平成25年11月18日現在の元本の内訳（＊）	
ブラジル消費関連株オープン	2,036,733円
アジア・ターゲット・エクイティ・オープン	1,200,172円
欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）円コース	45,627,098円
欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）ユーロコース	339,739,092円
アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）	1,000,696円
アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）	2,004,680円
アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）	1,998,101円
アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）	2,995,507円

平成26年 5月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成25年11月19日
期首元本額	396,602,079円
期首より平成26年 5月18日までの追加設定元本額	13,952,960円
期首より平成26年 5月18日までの一部解約元本額	122,583,518円
期末元本額	287,971,521円
平成26年 5月18日現在の元本の内訳（＊）	
ブラジル消費関連株オープン	2,036,733円
アジア・ターゲット・エクイティ・オープン	1,200,172円
欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）円コース	45,627,098円
欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）ユーロコース	220,145,708円
アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）	502,340円
アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）	15,957,640円
アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）	1,001,390円
アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）	1,500,440円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）は、アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）を主要投資対象としております。

以下の経理状況は、ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供された財務諸表です。

１．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

２．当ファンドの計算期間は６ヵ月未満であるため、財務諸表は６ヵ月毎に作成しております。

３．当ファンドは、委託会社であるＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明に準じて、第５特定期間（平成25年11月12日から平成26年５月９日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

１ 財務諸表

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

（１）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	前期 (平成25年11月11日現在)	当期 (平成26年５月９日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		6,311,857,205	3,334,098,194
派生商品評価勘定		2,165,460	2,795,086
未収入金		79,999,998	30,817,578
流動資産合計		6,394,022,663	3,367,710,858
資産合計		6,394,022,663	3,367,710,858
負債の部			
流動負債			
未払金		126,649,502	871,552
未払収益分配金		45,107,193	20,826,596
未払解約金		79,999,998	27,000,000
未払受託者報酬		188,609	92,489
未払委託者報酬		3,835,054	1,880,626
その他未払費用		125,726	61,650
流動負債合計		255,906,082	50,732,913
負債合計		255,906,082	50,732,913
純資産の部			
元本等			

元本	1	6,179,067,620	3,359,128,406
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	40,951,039	42,150,461
（分配準備積立金）		105,153,987	48,924,280
元本等合計		6,138,116,581	3,316,977,945
純資産合計		6,138,116,581	3,316,977,945
負債純資産合計		6,394,022,663	3,367,710,858

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

区分	注記 番号	前期 (自 平成25年 5 月10日 至 平成25年11月11日)	当期 (自 平成25年11月12日 至 平成26年 5 月 9 日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		744,928,294	362,212,876
為替差損益		4,002,187	212,449,693
営業収益合計		748,930,481	149,763,183
営業費用			
受託者報酬		1,692,697	703,020
委託者報酬		34,418,125	14,294,771
その他費用		1,086,554	468,622
営業費用合計		37,197,376	15,466,413
営業利益又は営業損失（ ）		786,127,857	134,296,770
経常利益又は経常損失（ ）		786,127,857	134,296,770
当期純利益又は当期純損失（ ）		786,127,857	134,296,770
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		34,303,199	3,129,902
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,161,713,329	40,951,039
剰余金増加額又は欠損金減少額		163,069,978	30,989,068
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		161,121,781	30,989,068
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		1,948,197	-
剰余金減少額又は欠損金増加額		217,607,445	1,319,896
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		217,512,093	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		95,352	1,319,896
分配金	2	396,302,243	162,035,462
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		40,951,039	42,150,461

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成25年11月9日および平成25年11月10日が休日のため、信託約款第34条により、第4特定期間末日を平成25年11月11日としております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (平成25年11月11日現在)	当期 (平成26年5月9日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	16,878,233,297円	6,179,067,620円
期中追加設定元本額	51,447,155円	114,519,897円
期中一部解約元本額	10,750,612,832円	2,934,459,111円
2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は40,951,039円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は42,150,461円であります。
特定期間末日における受益権の総数	6,179,067,620口	3,359,128,406口
1口当たりの純資産額	0.9934円	0.9875円
(1万口当たりの純資産額)	(9,934円)	(9,875円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 (自 平成25年5月10日 至 平成25年11月11日)	当期 (自 平成25年11月12日 至 平成26年5月9日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.35%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	(自 平成25年5月10日 至 平成25年6月10日) 96,628,534円	(自 平成25年11月12日 至 平成25年12月9日) 32,600,382円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	645,943,221円	245,510,376円

分配準備積立金額	281,437,652円	93,545,803円
当ファンドの分配対象収益額	1,024,009,407円	371,656,561円
当ファンドの期末残存口数	14,500,508,408口	5,501,561,599口
1万口当たり収益分配対象額	706.18円	675.54円
1万口当たり分配金額	72.00円	63.00円
収益分配金金額	104,403,660円	34,659,838円
	(自 平成25年 6 月11日 至 平成25年 7 月 9 日)	(自 平成25年12月10日 至 平成26年 1 月 9 日)
費用控除後の配当等収益額	70,589,523円	33,892,607円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	541,853,886円	221,123,830円
分配準備積立金額	229,511,343円	82,297,570円
当ファンドの分配対象収益額	841,954,752円	337,314,007円
当ファンドの期末残存口数	12,162,905,338口	4,953,294,041口
1万口当たり収益分配対象額	692.23円	680.98円
1万口当たり分配金額	65.00円	71.00円
収益分配金金額	79,058,884円	35,168,387円
	(自 平成25年 7 月10日 至 平成25年 8 月 9 日)	(自 平成26年 1 月10日 至 平成26年 2 月10日)
費用控除後の配当等収益額	65,238,769円	23,154,375円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	443,050,375円	201,887,737円
分配準備積立金額	180,697,701円	73,841,169円
当ファンドの分配対象収益額	688,986,845円	298,883,281円
当ファンドの期末残存口数	9,944,327,955口	4,519,861,599口
1万口当たり収益分配対象額	692.84円	661.26円
1万口当たり分配金額	67.00円	54.00円
収益分配金金額	66,626,997円	24,407,252円

区分	前期 (自 平成25年 5 月10日 至 平成25年11月11日)	当期 (自 平成25年11月12日 至 平成26年 5 月 9 日)
	(自 平成25年 8 月10日 至 平成25年 9 月 9 日)	(自 平成26年 2 月11日 至 平成26年 3 月10日)
費用控除後の配当等収益額	52,576,290円	22,491,705円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	372,756,938円	183,350,615円
分配準備積立金額	150,823,532円	64,721,331円
当ファンドの分配対象収益額	576,156,760円	270,563,651円
当ファンドの期末残存口数	8,365,890,163口	4,081,770,454口
1万口当たり収益分配対象額	688.69円	662.85円
1万口当たり分配金額	68.00円	56.00円
収益分配金金額	56,888,053円	22,857,914円

	(自 平成25年 9月10日 至 平成25年10月 9日)	(自 平成26年 3月11日 至 平成26年 4月 9日)
費用控除後の配当等収益額	44,736,837円	22,379,051円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	322,981,526円	167,131,164円
分配準備積立金額	126,947,589円	58,113,494円
当ファンドの分配対象収益額	494,665,952円	247,623,709円
当ファンドの期末残存口数	7,248,763,327口	3,710,073,170口
1万口当たり収益分配対象額	682.41円	667.43円
1万口当たり分配金額	61.00円	65.00円
収益分配金金額	44,217,456円	24,115,475円
	(自 平成25年10月10日 至 平成25年11月11日)	(自 平成26年 4月10日 至 平成26年 5月 9日)
費用控除後の配当等収益額	41,847,370円	18,977,671円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	275,633,817円	151,670,658円
分配準備積立金額	108,413,810円	50,773,205円
当ファンドの分配対象収益額	425,894,997円	221,421,534円
当ファンドの期末残存口数	6,179,067,620口	3,359,128,406口
1万口当たり収益分配対象額	689.25円	659.16円
1万口当たり分配金額	73.00円	62.00円
収益分配金金額	45,107,193円	20,826,596円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券およびデリバティブ取引であります。 ＪＰＭアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的ならびに外貨建資産の為替変動リスクの回避を目的として利用しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。
-------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

	各特定期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 （平成25年11月11日現在）	当期 （平成26年5月9日現在）
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	最終計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	181,972,818	987,325
合計	181,972,818	987,325

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

区分	種類	前期(平成25年11月11日現在)				当期(平成26年5月9日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	6,304,290,960	-	6,302,125,500	2,165,460	3,306,196,726	-	3,303,401,640	2,795,086
合計		6,304,290,960	-	6,302,125,500	2,165,460	3,306,196,726	-	3,303,401,640	2,795,086

（注）１．為替予約の時価の算定方法

（１）特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・特定期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・特定期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

（２）特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

２．換算において円未満の端数は切り捨てております。

３．契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第１ 有価証券明細表（平成26年５月９日現在）

（イ）株式

該当事項はありません。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	JPMアジア・ハイ・イールド債券マザー ファンド（適格機関投資家専用）	1,980,573,954	3,334,098,194	
合計			1,980,573,954	3,334,098,194	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

（参考）

当ファンドは「JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	（平成25年11月11日現在）	（平成26年５月９日現在）
		金額	金額
資産の部			

流動資産			
預金		1,006,719,656	592,180,279
コール・ローン		50,886,706	174,377,891
特殊債券		420,795,697	202,932,944
社債券		20,569,033,486	13,162,774,746
派生商品評価勘定		40,595	-
未収入金		331,756,842	58,293,144
未収利息		377,486,515	226,234,812
前払費用		-	1,435,771
流動資産合計		22,756,719,497	14,418,229,587
資産合計		22,756,719,497	14,418,229,587
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		2,649,148	216,685
未払解約金		315,999,998	102,999,999
流動負債合計		318,649,146	103,216,684
負債合計		318,649,146	103,216,684
純資産の部			
元本等			
元本	1	14,217,256,565	8,503,814,045
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		8,220,813,786	5,811,198,858
元本等合計		22,438,070,351	14,315,012,903
純資産合計		22,438,070,351	14,315,012,903
負債純資産合計		22,756,719,497	14,418,229,587

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	国債証券、特殊債券および社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 (2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

	(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。ただし、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定および外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	(平成25年11月11日現在)	(平成26年 5 月 9 日現在)
1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	41,077,788,436円	14,217,256,565円
期中追加設定元本額	906,306,758円	3,106,562,123円
期中解約元本額	27,766,838,629円	8,820,004,643円
本報告書における開示対象ファンドの期末における元本の内訳（注）		
アジア・ハイ・イールド債券ファンド F（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	10,217,853,951円	6,523,240,091円
アジア・ハイ・イールド債券ファンド F（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	3,999,402,614円	1,980,573,954円
合 計	14,217,256,565円	8,503,814,045円
本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における受益権の総数	14,217,256,565口	8,503,814,045口
1 口当たりの純資産額	1.5782円	1.6834円
（1 万口当たりの純資産額）	(15,782円)	(16,834円)

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
--	-----------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、国債証券、特殊債券、社債券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。 (3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。一部の債券時価に関しては合理的に算定された価額を採用する場合があります。合理的に算定された価額は発行体の格付けや債券の償還年限を基にした国債に対する上乗せ金利、取引業者からの提示価格、流動性、将来発生しうるキャッシュフロー、その他個々の債券の特性等を考慮して価格提供会社が算出した価格を利用しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成25年11月11日現在)	(平成26年5月9日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
特殊債券	37,559,115	11,571,184

社債券	1,184,883,953	36,421,471
合計	1,222,443,068	47,992,655

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

区分	種類	（平成25年11月11日現在）				（平成26年5月9日現在）			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 買建								
	アメリカドル	-	-	-	-	131,000,000	-	130,960,584	39,416
	売建								
	アメリカドル	723,000,000	-	725,608,553	2,608,553	176,000,000	-	176,177,269	177,269
合計		723,000,000	-	725,608,553	2,608,553	307,000,000	-	307,137,853	216,685

（注）１．為替予約の時価の算定方法

（１）計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・ 計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

（２）計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

２．換算において円未満の端数は切り捨てております。

３．契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（３）附属明細表

第１ 有価証券明細表（平成26年5月9日現在）

（イ）株式

該当事項はありません。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
特殊債券	アメリカドル	SINOCHEM VAR REGS		2,000,000.00	1,995,800.00	
	計	銘柄数：	1	2,000,000.00	1,995,800.00	
					(202,932,944)	

		組入時価比率：	1.4%		1.5%	
	小計				202,932,944	
					(202,932,944)	
社債券	アメリカドル	AGILE PRPTY 9.875%		4,100,000.00	4,257,030.00	
		ALAM SYNERGY 6.95% REGS		600,000.00	575,280.00	
		ALAM SYNERGY 9% REGS		1,200,000.00	1,251,000.00	
		BERAU COAL 12.5% REGS		200,000.00	206,110.00	
		BERAU COAL 7.25% REGS		3,400,000.00	3,342,540.00	
		BHARTI AIRTEL5.125% REGS		500,000.00	496,150.00	
		BHIRA/TATA POWER VAR 71		2,100,000.00	2,163,000.00	
		BIG WILL INV10.875% EMTN		2,200,000.00	2,357,080.00	
		BW GROUP LTD 6.625% REGS		1,800,000.00	1,881,000.00	
		CENTRAL CHINA 6.5% EMTN		1,200,000.00	1,101,000.00	
		CENTRAL CHINA 8%		700,000.00	647,500.00	
		CHALCO HK INV VAR		300,000.00	297,180.00	
		CHEUNG KONG 6.625%		3,800,000.00	3,802,660.00	
		CHINA AOYUAN 11.25%		300,000.00	291,750.00	
		CHINA FISHERY 9.75% REGS		2,800,000.00	2,758,000.00	
		CHINA O/S L&I 5.25% REGS		1,400,000.00	1,428,700.00	
		CHINA ORIENTAL 7% REGS		700,000.00	629,440.00	
		CHINA SCE PPT 11.5% REGS		2,100,000.00	2,134,230.00	
		CHINA SHANSHUI 10.5%REGS		2,500,000.00	2,699,750.00	
		CHINA SHANSHUI 8.5% REGS		600,000.00	620,760.00	
		CIFI HLDGS 12.25%		200,000.00	208,500.00	
		CIFI HLDGS 8.875%		2,000,000.00	1,845,000.00	
		CITIC BK INTL VAR		300,000.00	308,790.00	
		CITIC BK INTL VAR 24		900,000.00	922,500.00	
		CITIC PACIFIC 6.375%EMTN		2,400,000.00	2,567,040.00	
		CITIC PACIFIC 6.625%EMTN		900,000.00	972,000.00	
		CITIC PACIFIC 6.875%EMTN		2,200,000.00	2,393,380.00	
		CITIC PACIFIC VAR REGS		1,600,000.00	1,747,040.00	
		CNTRY GARDEN11.125% REGS		3,900,000.00	4,194,060.00	
		FANTASIA HOLD 10.625%		600,000.00	528,000.00	
		FIRST PACIFIC 4.5% REGS		200,000.00	186,400.00	
		FOSUN INTL 6.875% EMTN		2,500,000.00	2,445,250.00	
		FUFENG GROUP 7.625% REGS		2,750,000.00	2,830,575.00	
		GREENTOWN CHINA 8.5%		1,400,000.00	1,354,500.00	
		GREENTOWN CHINA VAR		2,000,000.00	1,850,000.00	
		INDIKA NRG 6.375% REGS		400,000.00	312,880.00	
		INDO ENERGY 7% REGS		2,100,000.00	2,018,730.00	
		JABABEKA 11.75% REGS		1,200,000.00	1,296,600.00	
		JAPFA COMFEED 6% REGS		1,200,000.00	1,156,440.00	
		KAISA GROUP 12.875%		1,900,000.00	2,121,730.00	
		KAISA GROUP 8.875% REGS		1,400,000.00	1,351,140.00	

		KWG PROPERTY 13.25%		2,100,000.00	2,303,910.00	
		LIPPO/THETA 6.125% REGS		823,000.00	814,523.10	
		LIPPO/THETA 7%		1,850,000.00	1,920,115.00	
		LISTRINDO 6.95% REGS		1,200,000.00	1,281,000.00	
		LONGFOR 6.875% EMTN		2,700,000.00	2,754,000.00	
		LONGYUAN/HERO VAR REGS		3,600,000.00	3,676,680.00	
		LONKING 8.5% REGS		3,800,000.00	3,956,940.00	
		MELCO CROWN 5% REGS		1,600,000.00	1,592,000.00	
		MONGOL MINING8.875% REGS		1,100,000.00	662,750.00	
		OLAM INTL 5.75%		3,200,000.00	3,330,560.00	
		OLAM INTL 7.5%		900,000.00	985,860.00	
		OTTAWA 5.875% REGS		700,000.00	600,600.00	
		R&F PROP/CAIFU8.75% REGS		600,000.00	565,080.00	
		REGAL HOTELS 4.25% EMTN		500,000.00	495,550.00	
		ROAD KING 9.875% REGS		2,500,000.00	2,658,750.00	
		SHIMAO PROPERTY 11%		2,600,000.00	2,850,380.00	
		SHIMAO PROPERTY 6.625%		800,000.00	750,800.00	
		SHIMAO PROPERTY 9.65%		200,000.00	211,440.00	
		SHUI ON 9.75%		3,200,000.00	3,330,560.00	
		SHUI ON VAR REGS		600,000.00	610,500.00	
		SM INVESTMENTS 4.25%		2,300,000.00	2,314,260.00	
		SOHO CHINA 5.75% REGS		2,400,000.00	2,411,520.00	
		SOUND GLOBAL 11.875%		1,800,000.00	1,998,000.00	
		STAR ENERGY 6.125% REGS		1,800,000.00	1,786,320.00	
		STUDIO CITY 8.5% REGS		3,500,000.00	3,893,750.00	
		TEXHONG TEXTILE 6.5%		1,300,000.00	1,287,000.00	
		TOWER BERSAMA4.625% REGS		1,400,000.00	1,389,500.00	
		VEDANTA 6% REGS		3,700,000.00	3,737,000.00	
		VEDANTA 8.25% REGS		2,900,000.00	3,104,740.00	
		YANLORD LAND 10.625%REGS		2,100,000.00	2,245,635.00	
		YUZHON PRPTY 11.75% REGS		1,900,000.00	1,983,220.00	
		YUZHON PRPTY 8.625%		800,000.00	726,000.00	
		ZOOMLION 6.875% REGS		1,600,000.00	1,673,280.00	
	計	銘柄数：	74	126,623,000.00	129,452,938.10	
					(13,162,774,746)	
		組入時価比率：	92.0%		98.5%	
	小計				13,162,774,746	
					(13,162,774,746)	
	合計				13,365,707,690	
					(13,365,707,690)	

（注）各通貨計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

（注）小計・合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

（注）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）は、アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）を主要投資対象としております。

以下の経理状況は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供された財務諸表です。

1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3．当ファンドは、委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明に準じて、第5特定期間（平成25年11月12日から平成26年5月9日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

（1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	前期 (平成25年11月11日現在)	当期 (平成26年5月9日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		16,125,817,105	10,981,222,369
未収入金		236,000,000	75,999,999
流動資産合計		16,361,817,105	11,057,222,368
資産合計		16,361,817,105	11,057,222,368
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		115,894,869	68,620,563
未払解約金		236,000,000	75,999,999
未払受託者報酬		502,060	289,869
未払委託者報酬		10,208,541	5,894,020
その他未払費用		262,500	193,238

流動負債合計		362,867,970	150,997,689
負債合計		362,867,970	150,997,689
純資産の部			
元本等			
元本	1	12,877,207,768	8,577,570,458
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,121,741,367	2,328,654,221
（分配準備積立金）		2,819,160,403	1,189,423,818
元本等合計		15,998,949,135	10,906,224,679
純資産合計		15,998,949,135	10,906,224,679
負債純資産合計		16,361,817,105	11,057,222,368

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

区分	注記 番号	前期 (自 平成25年 5月10日 至 平成25年11月11日)	当期 (自 平成25年11月12日 至 平成26年 5月 9日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		2,038,898,435	835,292,006
営業収益合計		2,038,898,435	835,292,006
営業費用			
受託者報酬	1	4,865,317	1,814,355
委託者報酬		98,927,985	36,891,834
その他費用		1,575,000	1,209,509
営業費用合計		105,368,302	39,915,698
営業利益又は営業損失（ ）		2,144,266,737	795,376,308
経常利益又は経常損失（ ）		2,144,266,737	795,376,308
当期純利益又は当期純損失（ ）		2,144,266,737	795,376,308
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		62,456,558	82,752,082
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		12,167,042,700	3,121,741,367
剰余金増加額又は欠損金減少額		132,686,623	1,120,938,427
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		132,686,623	1,120,938,427
剰余金減少額又は欠損金増加額		5,788,246,812	2,197,698,973
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		5,788,246,812	2,197,698,973
分配金	2	1,183,017,849	428,950,826
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,121,741,367	2,328,654,221

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成25年11月9日および平成25年11月10日が休日のため、信託約款第34条により、第4特定期間末日を平成25年11月11日としております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (平成25年11月11日現在)	当期 (平成26年5月9日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	36,045,490,971円	12,877,207,768円
期中追加設定元本額	464,813,391円	3,784,661,597円
期中一部解約元本額	23,633,096,594円	8,084,298,907円
特定期間末日における受益権の総数	12,877,207,768口	8,577,570,458口
1口当たりの純資産額	1.2424円	1.2715円
(1万口当たりの純資産額)	(12,424円)	(12,715円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 (自 平成25年5月10日 至 平成25年11月11日)	当期 (自 平成25年11月12日 至 平成26年5月9日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.35%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程		
	(自 平成25年5月10日 至 平成25年6月10日)	(自 平成25年11月12日 至 平成25年12月9日)
費用控除後の配当等収益額	266,966,712円	76,484,494円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	3,293,298,545円	1,007,558,547円
分配準備積立金額	7,243,715,264円	2,087,546,072円
当ファンドの分配対象収益額	10,803,980,521円	3,171,589,113円
当ファンドの期末残存口数	32,004,403,099口	9,555,290,113口
1万口当たり収益分配対象額	3,375.77円	3,319.19円
1万口当たり分配金額	90.00円	79.00円
収益分配金金額	288,039,627円	75,486,791円
	(自 平成25年6月11日 至 平成25年7月9日)	(自 平成25年12月10日 至 平成26年1月9日)
費用控除後の配当等収益額	214,161,645円	72,339,872円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	3,045,393,592円	816,414,027円
分配準備積立金額	6,542,659,011円	1,679,875,696円
当ファンドの分配対象収益額	9,802,214,248円	2,568,629,595円
当ファンドの期末残存口数	29,178,080,169口	7,703,877,819口
1万口当たり収益分配対象額	3,359.44円	3,334.20円
1万口当たり分配金額	82.00円	88.00円
収益分配金金額	239,260,257円	67,794,124円
	(自 平成25年 7 月10日 至 平成25年 8 月 9 日)	(自 平成26年 1 月10日 至 平成26年 2 月10日)
費用控除後の配当等収益額	189,442,475円	63,743,354円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	2,518,272,727円	1,499,003,715円
分配準備積立金額	5,385,132,715円	1,535,421,309円
当ファンドの分配対象収益額	8,092,847,917円	3,098,168,378円
当ファンドの期末残存口数	24,114,437,593口	9,311,137,634口
1万口当たり収益分配対象額	3,356.01円	3,327.37円
1万口当たり分配金額	86.00円	72.00円
収益分配金金額	207,384,163円	67,040,190円

区分	前期 (自 平成25年 5 月10日 至 平成25年11月11日)	当期 (自 平成25年11月12日 至 平成26年 5 月 9 日)
	(自 平成25年 8 月10日 至 平成25年 9 月 9 日)	(自 平成26年 2 月11日 至 平成26年 3 月10日)
費用控除後の配当等収益額	166,066,177円	64,586,987円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	2,136,614,414円	1,572,298,680円
分配準備積立金額	4,530,969,512円	1,369,048,055円
当ファンドの分配対象収益額	6,833,650,103円	3,005,933,722円
当ファンドの期末残存口数	20,389,455,785口	9,026,191,571口
1万口当たり収益分配対象額	3,351.56円	3,330.23円
1万口当たり分配金額	84.00円	72.00円
収益分配金金額	171,271,428円	64,988,579円
	(自 平成25年 9 月10日 至 平成25年10月 9 日)	(自 平成26年 3 月11日 至 平成26年 4 月 9 日)
費用控除後の配当等収益額	119,567,340円	64,727,580円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	1,688,881,498円	1,520,722,691円
分配準備積立金額	3,577,378,993円	1,250,461,764円
当ファンドの分配対象収益額	5,385,827,831円	2,835,912,035円
当ファンドの期末残存口数	16,116,750,502口	8,502,057,901口

1万口当たり収益分配対象額	3,341.75円	3,335.55円
1万口当たり分配金額	100.00円	100.00円
収益分配金金額	161,167,505円	85,020,579円
	(自 平成25年10月10日 至 平成25年11月11日)	(自 平成26年4月10日 至 平成26年5月9日)
費用控除後の配当等収益額	112,334,505円	61,827,704円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	1,351,810,091円	1,580,243,050円
分配準備積立金額	2,822,720,767円	1,196,216,677円
当ファンドの分配対象収益額	4,286,865,363円	2,838,287,431円
当ファンドの期末残存口数	12,877,207,768口	8,577,570,458口
1万口当たり収益分配対象額	3,329.03円	3,308.96円
1万口当たり分配金額	90.00円	80.00円
収益分配金金額	115,894,869円	68,620,563円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	各特定期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	---

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 (平成25年11月11日現在)	当期 (平成26年 5 月 9 日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	最終計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	475,130,208	3,554,384
合計	475,130,208	3,554,384

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第１ 有価証券明細表（平成26年 5 月 9 日現在）

（イ）株式

該当事項はありません。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	JPMアジア・ハイ・イールド債券マザー ファンド（適格機関投資家専用）	6,523,240,091	10,981,222,369	
合計			6,523,240,091	10,981,222,369	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	(平成25年11月11日現在)	(平成26年 5 月 9 日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		1,006,719,656	592,180,279
コール・ローン		50,886,706	174,377,891
特殊債券		420,795,697	202,932,944
社債券		20,569,033,486	13,162,774,746
派生商品評価勘定		40,595	-
未収入金		331,756,842	58,293,144
未収利息		377,486,515	226,234,812
前払費用		-	1,435,771
流動資産合計		22,756,719,497	14,418,229,587
資産合計		22,756,719,497	14,418,229,587
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		2,649,148	216,685
未払解約金		315,999,998	102,999,999
流動負債合計		318,649,146	103,216,684
負債合計		318,649,146	103,216,684
純資産の部			
元本等			
元本	1	14,217,256,565	8,503,814,045
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		8,220,813,786	5,811,198,858
元本等合計		22,438,070,351	14,315,012,903
純資産合計		22,438,070,351	14,315,012,903
負債純資産合計		22,756,719,497	14,418,229,587

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1．有価証券の評価基準および評価方法	国債証券、特殊債券および社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。

	(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。ただし、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定および外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	（平成25年11月11日現在）	（平成26年5月9日現在）
1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	41,077,788,436円	14,217,256,565円
期中追加設定元本額	906,306,758円	3,106,562,123円
期中解約元本額	27,766,838,629円	8,820,004,643円
本報告書における開示対象ファンドの期末における元本の内訳（注）		
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	10,217,853,951円	6,523,240,091円
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	3,999,402,614円	1,980,573,954円
合 計	14,217,256,565円	8,503,814,045円
本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における受益権の総数	14,217,256,565口	8,503,814,045口
1口当たりの純資産額	1.5782円	1.6834円
（1万口当たりの純資産額）	（15,782円）	（16,834円）

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、国債証券、特殊債券、社債券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。 (3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。一部の債券時価に関しては合理的に算定された価額を採用する場合があります。合理的に算定された価額は発行体の格付けや債券の償還年限を基にした国債に対する上乗せ金利、取引業者からの提示価格、流動性、将来発生しうるキャッシュフロー、その他個々の債券の特性等を考慮して価格提供会社が算出した価格を利用しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

	(平成25年11月11日現在)	(平成26年5月9日現在)
--	-----------------	---------------

種類	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
特殊債券	37,559,115	11,571,184
社債券	1,184,883,953	36,421,471
合計	1,222,443,068	47,992,655

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

区分	種類	（平成25年11月11日現在）				（平成26年5月9日現在）			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場 取引 以外の 取引	為替予約取引								
	買建								
	アメリカドル	-	-	-	-	131,000,000	-	130,960,584	39,416
	売建								
	アメリカドル	723,000,000	-	725,608,553	2,608,553	176,000,000	-	176,177,269	177,269
合計		723,000,000	-	725,608,553	2,608,553	307,000,000	-	307,137,853	216,685

（注）１．為替予約の時価の算定方法

（１）計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

（２）計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

２．換算において円未満の端数は切り捨てております。

３．契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（３）附属明細表

第１ 有価証券明細表（平成26年5月9日現在）

（イ）株式

該当事項はありません。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
----	----	----	-----------	------	-----	----

特殊債券	アメリカドル	SINOCHEN VAR REGS		2,000,000.00	1,995,800.00	
	計	銘柄数：	1	2,000,000.00	1,995,800.00	
					(202,932,944)	
		組入時価比率：	1.4%		1.5%	
	小計				202,932,944	
					(202,932,944)	
社債券	アメリカドル	AGILE PRPTY 9.875%		4,100,000.00	4,257,030.00	
		ALAM SYNERGY 6.95% REGS		600,000.00	575,280.00	
		ALAM SYNERGY 9% REGS		1,200,000.00	1,251,000.00	
		BERAU COAL 12.5% REGS		200,000.00	206,110.00	
		BERAU COAL 7.25% REGS		3,400,000.00	3,342,540.00	
		BHARTI AIRTEL5.125% REGS		500,000.00	496,150.00	
		BHIRA/TATA POWER VAR 71		2,100,000.00	2,163,000.00	
		BIG WILL INV10.875% EMTN		2,200,000.00	2,357,080.00	
		BW GROUP LTD 6.625% REGS		1,800,000.00	1,881,000.00	
		CENTRAL CHINA 6.5% EMTN		1,200,000.00	1,101,000.00	
		CENTRAL CHINA 8%		700,000.00	647,500.00	
		CHALCO HK INV VAR		300,000.00	297,180.00	
		CHEUNG KONG 6.625%		3,800,000.00	3,802,660.00	
		CHINA AOYUAN 11.25%		300,000.00	291,750.00	
		CHINA FISHERY 9.75% REGS		2,800,000.00	2,758,000.00	
		CHINA O/S L&I 5.25% REGS		1,400,000.00	1,428,700.00	
		CHINA ORIENTAL 7% REGS		700,000.00	629,440.00	
		CHINA SCE PPT 11.5% REGS		2,100,000.00	2,134,230.00	
		CHINA SHANSHUI 10.5%REGS		2,500,000.00	2,699,750.00	
		CHINA SHANSHUI 8.5% REGS		600,000.00	620,760.00	
		CIFI HLDGS 12.25%		200,000.00	208,500.00	
		CIFI HLDGS 8.875%		2,000,000.00	1,845,000.00	
		CITIC BK INTL VAR		300,000.00	308,790.00	
		CITIC BK INTL VAR 24		900,000.00	922,500.00	
		CITIC PACIFIC 6.375%EMTN		2,400,000.00	2,567,040.00	
		CITIC PACIFIC 6.625%EMTN		900,000.00	972,000.00	
		CITIC PACIFIC 6.875%EMTN		2,200,000.00	2,393,380.00	
		CITIC PACIFIC VAR REGS		1,600,000.00	1,747,040.00	
		CNTRY GARDEN11.125% REGS		3,900,000.00	4,194,060.00	
		FANTASIA HOLD 10.625%		600,000.00	528,000.00	
		FIRST PACIFIC 4.5% REGS		200,000.00	186,400.00	
		FOSUN INTL 6.875% EMTN		2,500,000.00	2,445,250.00	
		FUFENG GROUP 7.625% REGS		2,750,000.00	2,830,575.00	
		GREENTOWN CHINA 8.5%		1,400,000.00	1,354,500.00	
		GREENTOWN CHINA VAR		2,000,000.00	1,850,000.00	
		INDIKA NRG 6.375% REGS		400,000.00	312,880.00	
		INDO ENERGY 7% REGS		2,100,000.00	2,018,730.00	
		JABABEKA 11.75% REGS		1,200,000.00	1,296,600.00	

		JAPFA COMFEED 6% REGS		1,200,000.00	1,156,440.00	
		KAISA GROUP 12.875%		1,900,000.00	2,121,730.00	
		KAISA GROUP 8.875% REGS		1,400,000.00	1,351,140.00	
		KWG PROPERTY 13.25%		2,100,000.00	2,303,910.00	
		LIPPO/THETA 6.125% REGS		823,000.00	814,523.10	
		LIPPO/THETA 7%		1,850,000.00	1,920,115.00	
		LISTRINDO 6.95% REGS		1,200,000.00	1,281,000.00	
		LONGFOR 6.875% EMTN		2,700,000.00	2,754,000.00	
		LONGYUAN/HERO VAR REGS		3,600,000.00	3,676,680.00	
		LONKING 8.5% REGS		3,800,000.00	3,956,940.00	
		MELCO CROWN 5% REGS		1,600,000.00	1,592,000.00	
		MONGOL MINING8.875% REGS		1,100,000.00	662,750.00	
		OLAM INTL 5.75%		3,200,000.00	3,330,560.00	
		OLAM INTL 7.5%		900,000.00	985,860.00	
		OTTAWA 5.875% REGS		700,000.00	600,600.00	
		R&F PROP/CAIFU8.75% REGS		600,000.00	565,080.00	
		REGAL HOTELS 4.25% EMTN		500,000.00	495,550.00	
		ROAD KING 9.875% REGS		2,500,000.00	2,658,750.00	
		SHIMAO PROPERTY 11%		2,600,000.00	2,850,380.00	
		SHIMAO PROPERTY 6.625%		800,000.00	750,800.00	
		SHIMAO PROPERTY 9.65%		200,000.00	211,440.00	
		SHUI ON 9.75%		3,200,000.00	3,330,560.00	
		SHUI ON VAR REGS		600,000.00	610,500.00	
		SM INVESTMENTS 4.25%		2,300,000.00	2,314,260.00	
		SOHO CHINA 5.75% REGS		2,400,000.00	2,411,520.00	
		SOUND GLOBAL 11.875%		1,800,000.00	1,998,000.00	
		STAR ENERGY 6.125% REGS		1,800,000.00	1,786,320.00	
		STUDIO CITY 8.5% REGS		3,500,000.00	3,893,750.00	
		TEXHONG TEXTILE 6.5%		1,300,000.00	1,287,000.00	
		TOWER BERSAMA4.625% REGS		1,400,000.00	1,389,500.00	
		VEDANTA 6% REGS		3,700,000.00	3,737,000.00	
		VEDANTA 8.25% REGS		2,900,000.00	3,104,740.00	
		YANLORD LAND 10.625%REGS		2,100,000.00	2,245,635.00	
		YUZHON PRPTY 11.75% REGS		1,900,000.00	1,983,220.00	
		YUZHON PRPTY 8.625%		800,000.00	726,000.00	
		ZOOMLION 6.875% REGS		1,600,000.00	1,673,280.00	
	計	銘柄数：	74	126,623,000.00	129,452,938.10	
					(13,162,774,746)	
		組入時価比率：	92.0%		98.5%	
	小計				13,162,774,746	
					(13,162,774,746)	
	合計				13,365,707,690	
					(13,365,707,690)	

（注）各通貨計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

（注）小計・合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

（注）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

4【委託会社等の概況】

（1）【資本金の額】

（平成26年5月末日現在）

資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間における主な資本金の額の増減	なし

（2）【事業の内容及び営業の状況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

平成26年5月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	161	12,088
追加型公社債投資信託	16	1,859
単位型株式投資信託	35	873
合計	212	14,821

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

（3）【その他】

（1）定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあります。

（2）訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

		前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		6,106,221	8,848,385
有価証券		3,199,988	1,099,945
未収委託者報酬		743,347	1,092,403
未収運用受託報酬		148,616	33,673
未収投資助言報酬		5,609	14,381
前払費用		30,946	46,764
未収収益		121	55,492
繰延税金資産		59,846	47,866
その他の流動資産		2,899	349
流動資産合計		10,297,596	11,239,262
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	30,613	25,531
器具備品	1	113,458	98,755
有形固定資産合計		144,072	124,287
無形固定資産			
ソフトウェア		242	5,187
電話加入権		2,122	2,122
無形固定資産合計		2,364	7,310
投資その他の資産			
投資有価証券		1,485,543	1,996,148
親会社株式		1,633,632	1,605,912
長期差入保証金		138,067	122,837
その他		29,225	26,705
貸倒引当金		17,510	14,510
投資その他の資産合計		3,268,958	3,737,093
固定資産合計		3,415,395	3,868,690

資産合計	13,712,992	15,107,953
------	------------	------------

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	20,437	7,217
未払金	460,362	642,435
未払収益分配金	60	43
未払償還金	3,795	3,795
未払手数料	352,362	530,103
その他未払金	104,144	108,494
未払費用	277,360	284,894
未払法人税等	135,348	398,764
未払消費税等	41,206	89,994
流動負債合計	934,715	1,423,307
固定負債		
退職給付引当金	253,736	208,391
役員退職慰労引当金	29,850	36,470
繰延税金負債	329,085	366,717
資産除去債務	32,175	32,728
長期未払金	15,683	7,815
固定負債合計	660,531	652,123
負債合計	1,595,246	2,075,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	3,830,629	4,706,843
利益剰余金合計	9,729,121	10,605,335
株主資本合計	11,295,621	12,171,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	822,124	860,687
評価・換算差額等合計	822,124	860,687
純資産合計	12,117,745	13,032,522
負債・純資産合計	13,712,992	15,107,953

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	9,375,527	12,266,731
運用受託報酬	172,528	58,040
投資助言報酬	17,281	23,354
営業収益合計	9,565,338	12,348,126
営業費用		
支払手数料	5,049,257	6,294,536
広告宣伝費	245,879	306,596
公告費	250	78
受益権管理費	11,634	13,178
調査費	1,205,647	1,688,690
調査費	284,730	298,195
委託調査費	920,917	1,390,495
委託計算費	223,541	271,733
営業雑経費	224,886	267,619
通信費	48,257	49,197
印刷費	152,770	172,416
諸経費	12,246	33,929
協会費	8,351	8,520
諸会費	3,261	3,557
営業費用合計	6,961,096	8,842,433
一般管理費		
給料	1,230,336	1,422,540
役員報酬	153,361	162,372
給料・手当	1,076,974	1,260,168
交際費	18,065	19,202
寄付金	41,841	58,711
旅費交通費	48,965	54,386
租税公課	22,377	25,080
不動産賃借料	193,493	180,329
退職給付費用	152,263	54,744
役員退職慰労引当金繰入	5,870	6,660
固定資産減価償却費	36,468	29,475
諸経費	285,230	327,126
一般管理費合計	2,034,913	2,178,257
営業利益	569,328	1,327,435

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	1 18,795	1 118,222
有価証券利息	3,326	1,527
受取利息	1,294	819
約款時効収入	13	21
投資有価証券売却益	—	121

賞与引当金戻入		17,239		—
雑益		365		12,245
営業外収益合計		41,035		132,958
営業外費用				
時効後返還金		962		—
信託財産負担金		795		712
固定資産除却損	2	15	2	834
雑損		35		388
営業外費用合計		1,808		1,935
経常利益		608,554		1,458,458
特別利益				
投資有価証券売却益		54,630		—
投資有価証券償還益		30,325		48,956
特別利益合計		84,955		48,956
特別損失				
投資有価証券償還損		32,247		47,058
投資有価証券評価損	3	32,860		—
特別損失合計		65,108		47,058
税引前当期純利益		628,401		1,460,356
法人税、住民税及び事業税		280,782		522,708
法人税等調整額		26,513		28,433
法人税等合計		254,268		551,142
当期純利益		374,132		909,213

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
					別途積立 金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	3,489,496	9,387,988	10,954,488	77,941	77,941	11,032,429
当期変動額											
剰余金の 配当						33,000	33,000	33,000			33,000
当期純利 益						374,132	374,132	374,132			374,132
株主資本 以外の項 目の事業 年度中の 変 動 額 （純額）									744,183	744,183	744,183

当期変動額 合計						341,132	341,132	341,132	744,183	744,183	1,085,315
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	3,830,629	9,729,121	11,295,621	822,124	822,124	12,117,745

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金 別途積立 金	繰越利益 剰余金				利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	3,830,629	9,729,121	11,295,621	822,124	822,124	12,117,745
当期変動額											
剰余金の 配当						33,000	33,000	33,000			33,000
当期純利 益						909,213	909,213	909,213			909,213
株主資本 以外の項 目の事業 年度中の 変 動 額 （ 純 額 ）									38,563	38,563	38,563
当期変動額 合計						876,213	876,213	876,213	38,563	38,563	914,777
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,706,843	10,605,335	12,171,835	860,687	860,687	13,032,522

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

 時価のないもの

 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

 定率法により償却しております。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

 建物 15年

 器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

 定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（３～５年）に基づく定額法により償却しております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（２）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（５年）による定額法により発生の翌期から費用処理することとしております。

（３）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[注記事項]

（貸借対照表関係）

１有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	49,838千円	54,920千円
器具備品	160,968 "	142,553 "
計	210,807 "	197,474 "

（損益計算書関係）

１各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	16,310千円	92,430千円

２固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
器具備品	15千円	834千円

３投資有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
--	--	--

投資有価証券評価損	投資先会社の財政状態及び業績等を勘案した結果、投資有価証券評価損32,860千円を特別損失として計上しております。 なお、当該評価損は過年度に計上しておりました投資損失引当金90,000千円の戻入益と投資有価証券評価損122,860千円を相殺したものです。	—
-----------	---	---

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000	—	—	825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,000	40	平成24年3月31日	平成24年6月26日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,000	利益剰余金	40	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000	—	—	825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,000	40	平成25年3月31日	平成25年6月26日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券及び親会社株式であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。また、未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,106,221	6,106,221	—
(2)有価証券	3,199,988	3,199,988	—
(3)未収委託者報酬	743,347	743,347	—
(4)投資有価証券	936,443	936,443	—
(5)親会社株式	1,633,632	1,633,632	—
(6)未払金（未払手数料）	352,362	352,362	—
(7)未払法人税等	135,348	135,348	—

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,848,385	8,848,385	—
(2)有価証券	1,099,945	1,099,945	—
(3)未収委託者報酬	1,092,403	1,092,403	—
(4)投資有価証券	1,415,148	1,415,148	—
(5)親会社株式	1,605,912	1,605,912	—
(6)未払金（未払手数料）	530,103	530,103	—

(7)未払法人税等	398,764	398,764	—
-----------	---------	---------	---

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金、（3）未収委託者報酬、（6）未払金（未払手数料）、（7）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券、（4）投資有価証券、（5）親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	549,100	581,000

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,106,221	—	—	—
未収委託者報酬	743,347	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	3,199,988	568,739	4,720	—
合計	10,049,556	568,739	4,720	—

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,848,385	—	—	—
未収委託者報酬	1,092,403	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	1,099,945	566,135	338,074	—
合計	11,040,733	566,135	338,074	—

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式	1,893,815	618,311	1,275,503
	（２）債券 国債・地方債 等	2,699,445	2,698,898	546
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	（３）その他	341,998	291,226	50,772
小計		4,935,258	3,608,436	1,326,822
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式	—	—	—
	（２）債券 国債・地方債 等	299,853	299,880	27
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	（３）その他	534,951	587,088	52,136
小計		834,804	886,969	52,164
合計		5,770,063	4,495,405	1,274,658

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 549,100千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式	1,950,920	618,311	1,332,608
	（２）債券 国債・地方債等	499,975	499,972	2
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	（３）その他	619,622	561,226	58,395
小計		3,070,517	1,679,510	1,391,006
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式	—	—	—
	（２）債券 国債・地方債等	599,970	599,971	1

	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	（３）その他	450,518	507,124	56,606
小計		1,050,488	1,107,096	56,607
合計		4,121,005	2,786,606	1,334,399

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 581,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
（１）株式	84,630	54,630	—
（２）債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
（３）その他	—	—	—
合計	84,630	54,630	—

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
（１）株式	—	—	—
（２）債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
（３）その他	19,804	121	—
合計	19,804	121	—

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型ＤＣ岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

２．退職給付債務に関する事項

(1)	退職給付債務	429,752	千円
(2)	年金資産	205,027	
(3)	未積立退職給付債務(1)+(2)	224,725	
(4)	未認識数理計算上の差異	29,011	
(5)	貸借対照表計上額純増額(3)+(4)	253,736	
(6)	退職給付引当金(5)	253,736	

3. 退職給付費用に関する事項

(1)	勤務費用	40,010	千円
(2)	利息費用	4,812	
(3)	原則法への変更による費用処理額	87,114	
(4)	期待運用収益	616	
(5)	数理計算上の差異の費用処理額	10,118	
(6)	その他	10,825	
(7)	退職給付費用	152,263	

(注) 「(6) その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

0.99%

(3) 期待運用収益率

0.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型DC岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	429,752	千円
勤務費用	41,395	
利息費用	4,254	
数理計算上の差異の発生額	5,010	
退職給付の支払額	31,013	
退職給付債務の期末残高	449,398	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	205,027	千円
期待運用収益	1,025	
数理計算上の差異の発生額	25,773	
事業主からの拠出額	71,191	
退職給付の支払額	15,186	
年金資産の期末残高	236,284	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	225,269	千円
年金資産	236,284	

	11,015
非積立型制度の退職給付債務	224,129
未積立退職給付債務	213,113
未認識数理計算上の差異	4,722
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	208,391
退職給付引当金	208,391
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	208,391

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	41,395	千円
利息費用	4,254	
期待運用収益	1,025	
数理計算上の差異の費用処理額	2,950	
確定給付制度に係る退職給付費用	41,674	

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	41.5	%
一般勘定	35.9	
債券	20.3	
その他	2.3	
合計	100.0	

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.64%
長期期待運用収益率	0.50%

確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、13,069千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
繰延税金資産				
退職給付引当金	90,076	千円	73,979	千円
役員退職慰労引当金	10,596	"	12,946	"
ゴルフ会員権評価損	3,231	"	2,131	"
貸倒引当金	6,216	"	5,151	"
その他有価証券評価差額金	19,211	"	20,095	"
投資有価証券評価損	3,002	"	3,002	"

未払広告宣伝費	42,193	〃	31,522	〃
資産除去債務	11,422	〃	11,618	〃
未払事業税	13,402		29,942	
その他	10,922	〃	10,925	〃
繰延税金資産の合計	210,276	〃	201,314	〃
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	471,745	〃	493,807	〃
未収配当金	—		19,682	〃
その他	7,770	〃	6,675	〃
繰延税金負債の合計	479,516	〃	520,165	〃
繰延税金資産（負債）の純額	269,239	〃	318,850	〃

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との
（調整）		間の差異が法定実効税率の100
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	分の5以下であるため注記を省
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	略しております。
住民税均等割等	0.4	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5	

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.5%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,370千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,370千円、その他有価証券評価差額金が0千円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.404%～2.290%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度	当事業年度
(自平成24年4月1日	(自平成25年4月1日
至平成25年3月31日)	至平成26年3月31日)

期首残高	31,632	千円	32,175	千円
時の経過による調整額	543	〃	553	〃
期末残高	32,175	千円	32,728	千円

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

（１）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（２）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（３）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（４）報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略して

おります。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払（注2）	3,109,435	未払手数料	201,400

（注） 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）

同一の親会社 を持つ会社	岡三証券 株式会社	東京都 中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファン ドの募集取 扱	支払手数 料の支払 (注2)	3,709,820	未払 手 数 料	338,185
-----------------	--------------	------------	-----------	-----	--------------------	---------------------	----------------------	-----------	-------------------	---------

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	14,688円17銭	15,796円99銭
1株当たり当期純利益金額	453円49銭	1,102円07銭

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益金額	374,132千円	909,213千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	374,132千円	909,213千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	12,117,745千円	13,032,522千円
純資産の部から控除する合計額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	12,117,745千円	13,032,522千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	825,000株	825,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年 7 月 3 日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 助川正文 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）」の平成25年11月19日から平成26年 5 月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）」の平成26年 5 月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年11月19日から平成26年 5 月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年 7 月 3 日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 助川正文 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）」の平成25年11月19日から平成26年 5 月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）」の平成26年 5 月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年11月19日から平成26年 5 月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月24日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。